

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	56,351	△ 312	56,039					△ 312
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、議会事務局職員人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等	△ 650 338		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
庁舎管理事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	77,519	5,142	82,661					5,142
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 庁舎の適正な管理を行い、快適な庁舎環境を維持する。			補正の理由 26年度上期分の電気使用量は、平年並で推移しているが、料金単価の値上がりにより、このまま推移した場合、光熱水費の不足が見込まれるため、予算を補正し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 快適な庁舎環境を維持するためには、光熱水費等の諸経費の支払が必要である。			内容 庁舎電気料金の不足分 5,142千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	5,142		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,561,494	90,350	1,651,844					90,350
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、一般管理費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	24,196		
									3 職員手当等	55,618		
									4 共済費	10,536		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	32,849	456	33,305					456
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、特別職人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	366		
									4 共済費	90		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																																						
								特定財源				一般財源																																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																			
非常勤職員報酬等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	30,151	6,569	36,720					6,569																																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																																								
事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置を行う。			業務量の増加に伴い、事務補助業務等に従事する非常勤職員の配置が必要になったため、予算を補正し対応するもの。			財源																																								
			【内訳】 (単位:円)			補正額の特定財源の内訳																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初見込 A</th> <th>実績見込 B</th> <th>不足分 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>22,651,000</td> <td>27,934,590</td> <td>5,283,590</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>4,000,000</td> <td>4,714,088</td> <td>714,088</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>3,394,000</td> <td>3,963,090</td> <td>569,090</td> </tr> </tbody> </table>				当初見込 A	実績見込 B	不足分 B-A	報酬	22,651,000	27,934,590	5,283,590	共済費	4,000,000	4,714,088	714,088	報償費	3,394,000	3,963,090	569,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>5,284</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 報償費</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	5,284				4 共済費	715				8 報償費	570
	当初見込 A	実績見込 B	不足分 B-A																																											
報酬	22,651,000	27,934,590	5,283,590																																											
共済費	4,000,000	4,714,088	714,088																																											
報償費	3,394,000	3,963,090	569,090																																											
財源	財源名	金額	区分	金額																																										
			1 報酬	5,284																																										
			4 共済費	715																																										
			8 報償費	570																																										
根拠法令																																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
基幹業務再構築事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	30,000	70,412	100,412	51,987				18,425								
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
(1)事業の概要 住民基本台帳、地方税、国民健康保険などの基幹業務システムを再構築して整備するもの。			補正の理由 基幹業務システム整備費用のうち、マイナンバー制度対応部分について、国の補助金交付の内示を受けたため、予算を補正し対応するもの。			財源														
(2)事業の必要性 平成27年度から導入されるマイナンバー制度に対応するためには、新しい基幹業務システムの整備が必要である。			内容 マイナンバー制度対応システム開発委託料等 ・総務省分 44,846千円 ・厚生労働省分 25,566千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</td> <td>51,987</td> <td>13 委託料 19 負担金補助及び交付金</td> <td>69,166 1,246</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	51,987	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	69,166 1,246
財源	財源名	金額	区分	金額																
国	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	51,987	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	69,166 1,246																
根拠法令			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等多数																	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
返還金(こども未来課)	こども未来課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費		10,385	10,385					10,385
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県補助金等を返還する。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、予算を計上し対応するもの。			財源				区分		金額			
(2)事業の必要性 超過交付となった補助金等について、請求に基づき返還する必要がある。			内容(平成25年度受領分) 母子生活支援施設費負担金(国) 37,997円 助産施設費負担金(国) 426,485円 児童扶養手当負担金(国) 278,230円 母子生活支援施設費負担金(県) 18,999円 助産施設費負担金(県) 213,242円 保育対策等促進事業補助金(県) 4,950,000円 放課後子どもプラン推進事業費補助金(県) 4,460,000円							23 償還金利子及び割引料		10,385			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
防犯対策推進事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	17	諸費	13,199	2,279	15,478					2,279
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節					
(1)事業の概要 自治会に対し防犯灯設置費及び電灯料を補助することにより自治会における設置費等の負担軽減を図る。			補正の理由 防犯灯を蛍光灯からLED電灯へ切り替える自治会からの申請も増加傾向にあるほか、電灯料の補助についても防犯灯自体の増加により不足する見込みであるため、予算を補正し対応するもの。			財源				区分		金額			
(2)事業の必要性 地域住民の安全・安心を確保するためには、防犯灯の整備が必要である。			内容 防犯灯設置費等補助 予算額 3,910千円 見込額 3,931千円 補正額 21千円 防犯灯電灯料補助 予算額 7,218千円 見込額 9,476千円 補正額 2,258千円							19 負担金補助及び交付金		2,279			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(維持管理課)	維持管理課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		436	436					436
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 平成24年国庫負担金(補助)金の確定に伴う返還金を補正する。(平成24年度から平成25年度への繰越分)			補正の理由 平成24年度から平成25年度へ繰り越した事業について、社会資本整備総合交付金(国費)を精算した結果、過受入額を返還するため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 社会資本整備総合交付金について、請求に基づき返還する必要がある。			内容 返還金(平成24年度受領分) 436,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金利子及び割引料	436		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	495,483	10,070	505,553					10,070
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、税務総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,208		
									3 職員手当等	4,876		
									4 共済費	2,986		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
課税事務費(市民税)	市民税課	2 総務費	2 徴税費	2 賦課費	30,879	1,051	31,930					1,051
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 地方税法改正により、軽自動車税について平成27年度賦課分から原動機付自転車及び二輪車並びに小型特殊自動車に係る税率が変更となる。また、四輪及び三輪の軽自動車については、平成27年4月1日以降新規取得の新車から新税率が適用され、平成28年度賦課分からは、最初の新規検査から13年を経過した場合に重課税が適用される。これらの適正な賦課を行うために、軽自動車税電算システムを改修する。  (2)事業の必要性 軽自動車税電算システムを改修することにより、平成27年度賦課分からの軽自動車税について、適正な賦課を行うことができる。			補正の理由 軽自動車税電算システム改修に伴い、予算を補正し対応するもの。  内容 軽自動車税電算システム改修業務委託料 一式 972,500円×1.08=1,050,300円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	1,051		
根拠法令			地方税法、地方税法施行規則、市税条例等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	243,344	5,104	248,448					5,104
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	1,213	3 職員手当等	2,399
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	39,613	1,127	40,740					1,127
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	110		
									3 職員手当等	773		
									4 共済費	244		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	8,102	122	8,224					122
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、統計調査総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	12		
									3 職員手当等	70		
									4 共済費	40		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	32,343	△ 824	31,519					△ 824																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、監査委員事務局人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 642</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 110</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 72</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 642				3 職員手当等	△ 110				4 共済費	△ 72
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 642																										
			3 職員手当等	△ 110																										
			4 共済費	△ 72																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
国保特別会計繰出金(人件費等)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	339,754	△ 148	339,606					△ 148								
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳														
国民健康保険事業特別会計における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																	
根拠法令																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28 繰出金</td> <td>△ 148</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				28 繰出金	△ 148
財源	財源名	金額	区分	金額																
			28 繰出金	△ 148																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	332,674	△ 18,256	314,418					△ 18,256
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、社会福祉総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 10,857		
									3 職員手当等	△ 4,706		
									4 共済費	△ 2,693		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	27,491	271	27,762					271
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、国民年金費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 146		
									3 職員手当等	511		
									4 共済費	△ 94		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
療養介護等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	90,439	17,440	107,879	8,720	4,360			4,360
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 重症心身障がい者、進行性筋萎縮症患者及び気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行われている者が、指定療養介護事業所に入院することによってかかった費用を負担する。  (2)事業の必要性 在宅での生活が困難な進行性筋萎縮症患者等は、指定療養介護事業所において適切な治療や訓練を行うことが必要となる。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 療養介護給付費 療養介護医療費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 庫 支 出 金	障 害 者 医 療 費 負 担 金	16,688	20 扶助費	17,440		
						国 庫 支 出 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	△ 7,968				
						国 庫 支 出 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	△ 3,984				
						県 支 出 金	自 立 支 援 医 療 費 (更 生) 負 担 金	8,344				
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
居宅介護給付事業(自立支援給付)	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,313,994	51,133	1,365,127	25,566	12,783			12,784
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 在宅の重度障がい者に対し居宅において日常生活を営むことが出来るよう家庭にホームヘルパー等を派遣して入浴等の介護、家事等のサービスを提供する。  (2)事業の必要性 障がい者の在宅での生活の場を確保し、日常生活の援助を行うことにより、地域生活で自立した生活をする事ができ、社会参加を促進することができる。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 居宅介護給付費 デイサービス給付費 共同生活給付費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 庫 支 出 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	25,566	20 扶助費	51,133		
						国 庫 支 出 金	障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 負 担 金	12,783				
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自立支援医療費等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	230,600	18,635	249,235	9,317	4,658			4,660
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 厚生労働大臣及び都道府県知事が指定する医療機関において、身体の障がいの除去または軽減を図ることを目的とした医療に対し、その費用の全額または一部を給付する。  (2)事業の必要性 心臓ペースメーカー手術、人工透析等は、医療費が高額となることから、自立支援給付により患者の負担を軽減し、障がいの除去または軽減を図ることが必要である。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 更生医療扶助費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	障害者医療費負担金 自立支援医療費(更生)負担金	9,317 4,658	20 扶助費	18,635		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者施設支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,081,352	101,810	1,183,162	50,905	25,452			25,453
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい福祉サービス事業所等に入所又は通所している身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者について事業所等に対して支給決定の範囲内で自立支援給付費を支給する。  (2)事業の必要性 障がい者が入所又は通所することにより、個々の障害程度やニーズに応じた日常生活、職業に係る訓練等の実施を促進する必要がある。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 就労移行支援給付費 就労継続支援A型給付費 就労継続支援B型給付費			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国県	障害者自立支援給付費負担金 障害者自立支援給付費負担金	50,905 25,452	20 扶助費	101,810		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	1,771,414	8,621	1,780,035					8,621
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 介護保険事業特別会計に係る経費の内の市の負担分(下記のとおり)を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出す。 ア 人件費・事務費の全額 イ 介護給付費及び地域支援事業費の内の介護予防事業分の12.5% ウ 地域支援事業費の内の包括的支援事業分及び任意事業分の19.75%  (2)事業の必要性 介護給付費等に対する繰出しの割合は、介護保険法第124条に基づき定められており、介護保険制度の維持に必要である。			補正の理由 介護保険事業特別会計における事業費の増等にあわせて、予算を補正し対応するもの。  内容 高額介護サービス費等給付事業の増額 27,630千円×12.5%=3,453千円 介護予防事業実施委託料の増額 8,858千円×12.5%=1,107千円 介護保険システム改修事業(事務費)の追加 6,925千円 人件費 △2,864千円 合計 8,621千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 介護保険法									28 繰出金	8,621		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	381,120	16,372	397,492		7,614			8,758
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成する。 県補助対象事業 県1/2・市1/2(所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級をお持ちの方 知的障がい者 身体障害者手帳3・4級でIQ50以下の方及び療育手帳A判定の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級をお持ちの方 市単独事業 身体障害者手帳3級及び療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方  (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることにより福祉の向上のため、必要である。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 特別医療費 15,229千円 市単独医療費 1,143千円 合計 16,372千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例									20 扶助費	16,372		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	507,908	14,035	521,943		7,017				7,018	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節			
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成する。 県補助対象事業 県1/2・市1/2 特定疾病 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性疾患等で20歳未満の方 ひとり親家庭 配偶者のない女子又は男子で、18歳に達した年度末までの児童を扶養し、かつ所得税を課されていない方とその子 小児 満15歳に達した年度末までの方  (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることにより福祉の向上のため、必要である。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 特別医療費 14,035千円			財源	県	医療費補助金	金額	7,017	区分	20 扶助費	金額	14,035
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	30,502	△ 2,796	27,706						△ 2,796	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節			
後期高齢者医療特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績により、特別会計への繰出金に係る予算を補正するもの。			財源			金額		区分	28 繰出金	金額	△ 2,796
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
児童福祉総務費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	171,208	15,908	187,116					15,908																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、児童福祉総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>7,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>4,873</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>3,367</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	7,668				3 職員手当等	4,873				4 共済費	3,367
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	7,668																										
			3 職員手当等	4,873																										
			4 共済費	3,367																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
児童措置費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	622,785	△ 3,124	619,661					△ 3,124																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、児童措置費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 6,866</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>802</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 6,866				3 職員手当等	2,940				4 共済費	802
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 6,866																										
			3 職員手当等	2,940																										
			4 共済費	802																										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所措置事業(公立)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	580,497	21,880	602,377		6,199				15,681
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 障がい児の保育を行うため、公立保育園15園に障がい児加配保育士を配置している。			補正の理由 当初見込みよりも障がい児の入所が多く、障がい児加配保育士が増えたため臨時職員賃金の予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 公立保育園の責務としての障がい児保育を行い、入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。			内容 当初見込み → 実績見込み 障がい児数 40人 → 54人 加配保育士数 22人 → 36人			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	6,199	7 賃金	21,880			
根拠法令			児童福祉法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所措置事業(私立)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	2,481,840	77,674	2,559,514	23,693	11,832		10,266	31,883	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1)事業の概要 私立保育園27園の保育所運営に必要な経費を、保育所運営費国費負担金制度に基づき支弁する。			補正の理由 当初予算見込みより、保育園の増築・改築により受入児童数が増えたため、予算を補正し対応するもの。			財源					金額	区分	金額
(2)事業の必要性 入所児童を心身ともに健やかにして、社会に適応するように育成されることを保障するとともに、保育所の運営の安定を図る。			内容 実績見込み増加児童数 72名 実績見込み不足額 77,674千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
						分担金	保育所運営費負担金	10,266	13 委託料	77,674			
						国庫	児童措置費負担金	23,693					
						県	児童措置費負担金	11,832					
根拠法令			児童福祉法、児童福祉施設最低基準、米子市民間認可保育所運営費補助金交付要綱										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい児通所等給付事業	障がい者支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	102,288	41,976	144,264	20,988	10,494			10,494
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい児の状態やニーズに応じて、療育支援及び生活能力の向上のため、児童発達支援や放課後デイサービス等の給付を行う。  (2)事業の必要性 児童が将来的に地域で自立して生活することができるよう、必要な支援を行うことが必要である。			補正の理由 扶助費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。  内容 障害児通所給付費 障害児相談支援給付費			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	障害児通所給付費等負担金	20,988	20 扶助費	41,976		
						県	障害児通所給付費等負担金	10,494				
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	65,603	△ 4,597	61,006					△ 4,597
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、児童福祉施設費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,116		
									3 職員手当等	△ 710		
									4 共済費	△ 771		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしゃ運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	22,470	2,689	25,159		2,186		220	283
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 発達支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本動作や集団生活への適応訓練などの療育を行う。			補正の理由 年度当初から定員を上回る児童を受け入れており、適切な支援を行うための人員の雇用が増加したため、予算を補正し対応するもの。			財源						
(2)事業の必要性 発達支援が必要な児童に対し、就学に向けて個々の発達段階に応じた支援を一貫して行い、集団生活に適応することができるよう、発達を促すために必要である。						財源名						
根拠法令 児童福祉法			内容 賃金 当初予算額 13,224千円 支出見込額 15,913千円 補正額 2,689千円			金額						
						区分						
						金額						
						220 児童発達支援センター費負担金						
						2,186 障害児通所給付費負担金						
						7 賃金						
						2,689						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	188,889	△ 1,783	187,106					△ 1,783
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、生活保護総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源						
根拠法令						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						△ 1,965						
						768						
						△ 586						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	164,214	△ 7,561	156,653					△ 7,561
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績により、保健衛生総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 7,889		
									3 職員手当等	1,256		
									4 共済費	△ 928		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	247,673	57,213	304,886				7,349	49,864
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 40歳以上を対象とする各種がん検診の実施事業(ただし、子宮がん検診は20歳以上が対象)			補正の理由 受診者の実績見込数が増加することにより、検診委託料が不足するため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 がんによる死亡率を減少させ、また、がん治療に係る医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要である。そのためには、がん検診の受診率を向上させる必要がある。			内容 各種がん検診事業に係る検診委託料の増加分 決算見込額 現計予算額 増加額 313,144,021円－255,932,000円＝57,212,021円			諸収入	健康診査費負担金	7,349	13 委託料	57,213		
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	66,095	2,032	68,127				1,423	609
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、75歳以上の高齢者を対象とする健康診査事業(後期高齢者健康診査、後期高齢者人間ドック)  (2)事業の必要性 高齢者が健康で長生きするため、また必要な介護予防につなげるために、糖尿病等の生活習慣病等を早期発見することができる健康診査を実施する必要がある。			補正の理由 受診者の実績見込数が増加することにより、健診委託料が不足するため、予算を補正し対応するもの。  内容 後期高齢者健康診査事業に係る健診委託料の増加分 健診分 現行1,100人→見込1,200人 @8,230円×100人=823,000円 ドック分 現行1,100人→見込1,200人 @12,090円×100人=1,209,000円			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			高齢者の医療の確保に関する法律			諸収入 健康診査費負担金 650 諸収入 健康診査広域連合負担金 773 13 委託料 2,032						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	139,250	△ 126	139,124					△ 126
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、保健衛生総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						2 給料 △ 182 3 職員手当等 439 4 共済費 △ 383						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	47,079	△ 1,249	45,830					△ 1,249																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、農業委員会事務局人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 896</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 21</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 332</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 896				3 職員手当等	△ 21				4 共済費	△ 332
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 896																										
			3 職員手当等	△ 21																										
			4 共済費	△ 332																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	190,411	9,457	199,868					9,457																		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、農業総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>3,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>2,457</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	3,768				3 職員手当等	3,232				4 共済費	2,457
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	3,768																										
			3 職員手当等	3,232																										
			4 共済費	2,457																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
有害鳥獣対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	6,368	1,450	7,818		725			725
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農林水産物や生活環境に深刻な影響を及ぼす有害鳥獣による被害の防止・軽減を図るため、広域的・組織的に捕獲等の対策を講じる。また、農林水産業者等が設置する被害防止施設等に要する経費を助成する。			補正の理由 有害鳥獣(イノシシ、ヌートリア)の捕獲について、当初見込んでいた捕獲頭数を超過する見込みとなり、捕獲奨励金(報償費)に不足が生じるため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 有害鳥獣による農林水産物、生活環境等への被害を総合的に防止する対策を講じることにより、関係住民の生活の安定及び良好な生活環境等の維持を図る必要がある。			内容 7月までの支払額 イノシシ捕獲奨励金 @10,000円×11頭=110,000円 ヌートリア捕獲奨励金 @3,000円×292頭=876,000円 計 986,000円  今後の支出予定額 イノシシ捕獲奨励金 @10,000円×64頭=640,000円 ヌートリア捕獲奨励金 @3,000円×558頭=1,674,000円 計 2,314,000円			補正額の特定財源の内訳						
根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、鳥取県鳥獣被害総合対策事業要綱		現計予算額 1,850,000円 差引増額(補正額) 1,450,000円			財源 県 有害鳥獣対策事業費補助金 725 8 報償費 1,450						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	12,351	2,861	15,212					2,861
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、林業総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源 県 2 給料 1,545 3 職員手当等 701 4 共済費 615						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業労働者福祉向上対策事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	907	358	1,265		179			179
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 林業労働者雇用条件改善事業として、森林組合等が雇用する林業労働者に係る健康保険及び厚生年金の事業主負担に対して、補助金を交付する。			補正の理由 新規雇用により交付対象労働者が当初見込んでいた3人から2人増の5人となり、補助金額に不足が生じるため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 年々減少する林業労働者に歯止めをかけるため、雇用による事業主の負担を軽減することにより、林業労働者を雇用しやすい環境にする必要がある。			内容 健康保険及び厚生年金の事業主負担の1/2を補助する。 A事業体(対象者1人) 383,257円×1/2=191,628円 B事業体(対象者4人) 1,461,160円×1/2=730,580円 計 922,208円  現計予算額 565,000円 差引増額(補正額) 357,208円			補正額の特定財源の内訳						
根拠法令						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						19 負担金補助及び交付金						
						金額						
						358						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	25,874	△ 194	25,680					△ 194
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、水産業総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						△ 122						
						3 職員手当等						
						△ 132						
						4 共済費						
						60						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	185,338	△ 7,739	177,599					△ 7,739
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、商工総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						△ 5,165						
						3 職員手当等						
						△ 1,243						
						4 共済費						
						△ 1,331						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業 (商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	5,038,433	1,082,000	6,120,433				1,082,000	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要			補正の理由			節						
市は制度融資取扱金融機関に対して、年度ごとに融資実行額の一部の額を預託する。金融機関はそれに自己資金を加えて企業に融資する。			制度融資全般において、融資金額が前年に比べ増加している。特に、平成26年4月の消費税率の引上げに伴い、その対策として要件が緩和された地域経済変動対策資金の利用が著しく増加したため、予算を補正し対応するもの。			財源						
金融機関は、行政の預託額に対応する利子相当額だけ利息を引き下げて企業に融資する。			内容			財源名						
(2)事業の必要性			小口融資資金 19,480千円			金額						
市が金融機関に融資相当額の一部を預託することにより、金融機関は、利息を引下げて融資することができ、中小企業者の経営の安定、設備の近代化、新規活動、経営改善及び経営環境の激変への対応を支援するため必要である。			小規模事業者融資資金 32,400千円			区分						
			新規参入資金 66,960千円			金額						
			経営安定支援借換資金 36,720千円			21 貸付金						
			経営再生円滑化借換特別資金 324,720千円			1,082,000						
			地域経済変動対策資金 420,720千円			1,082,000						
			経営体質強化資金 151,360千円									
			新規需要開拓設備資金 30,240千円									
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域発信型映画による地域活性化事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,000	2,000					2,000
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 自分たちが住む街のさまざまな魅力を全国に伝え、地域の活性化を行うことを目的に、吉本興業の「あなたの街に住みますプロジェクト」に参加し、市民参加による映画制作を行うとともに、平成27年3月に開催される沖縄国際映画祭に出品し全国に向けた本市のPR事業に取り組む。			補正の理由 本市の特色を題材にした短編映画の制作が決定されたことを機に、制作費の一部と誘客宣伝費について、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
(2)事業の必要性 吉本興業から多方面でのサポートを受け、本市の特色を題材にした映画を地元関係者と協力し制作することで、本市のコンテンツ産業の更なる機運の醸成と活性化を図るとともに、完成した作品を沖縄国際映画祭で発表することにより、空路沖縄便を活用した誘客に繋げるため必要である。			内容 地域発信型映画制作負担金 1,500千円 誘客宣伝費 旅費 255千円 消耗品・印刷製本費等 245千円			補正額の特定財源の内訳						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	維持管理課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	163,420	3,693	167,113					3,693
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、土木総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						補正額の特定財源の内訳						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
道路橋りょう総務費人件費	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	93,912	△ 3,658	90,254					△ 3,658																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 2,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 513</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 507</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 2,638				3 職員手当等	△ 513				4 共済費	△ 507
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 2,638																										
			3 職員手当等	△ 513																										
			4 共済費	△ 507																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
排水路総務費人件費	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	33,819	2,228	36,047					2,228																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、排水路総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>669</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	1,041				3 職員手当等	669				4 共済費	518
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	1,041																										
			3 職員手当等	669																										
			4 共済費	518																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
都市計画総務費人件費	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	178,318	13,090	191,408					13,090																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、都市計画総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>5,599</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>2,792</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	5,599				3 職員手当等	4,699				4 共済費	2,792
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	5,599																										
			3 職員手当等	4,699																										
			4 共済費	2,792																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
建築指導費人件費	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	111,020	△ 1,108	109,912					△ 1,108																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、建築指導費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 862</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>△ 366</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 862				3 職員手当等	△ 366				4 共済費	120
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 862																										
			3 職員手当等	△ 366																										
			4 共済費	120																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	59,511	△ 372	59,139					△ 372
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、住宅管理費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,255		
									3 職員手当等	798		
									4 共済費	85		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	179,720	△ 5,215	174,505					△ 5,215
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、事務局人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 4,438		
									3 職員手当等	△ 27		
									4 共済費	△ 750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,145	196	13,341					196
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、教育長人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源						
						財源名		金額	区分	金額		
									3 職員手当等	143		
									4 共済費	53		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		6,919	6,919					6,919
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、小学校学校管理費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源						
						財源名		金額	区分	金額		
									2 給料	3,851		
									3 職員手当等	1,714		
									4 共済費	1,354		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	152,271	△ 4,235	148,036					△ 4,235																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、社会教育総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>△ 3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>△ 991</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	△ 3,773				3 職員手当等	529				4 共済費	△ 991
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	△ 3,773																										
			3 職員手当等	529																										
			4 共済費	△ 991																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																						
								特定財源				一般財源																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																			
保健体育総務費人件費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	54,029	4,369	58,398					4,369																		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																								
実績により、保健体育総務費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。																											
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				2 給料	2,849				3 職員手当等	435				4 共済費	1,085
財源	財源名	金額	区分	金額																										
			2 給料	2,849																										
			3 職員手当等	435																										
			4 共済費	1,085																										
根拠法令																														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民体育館等管理運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	233,535	4,315	237,850				660	3,655
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 体育施設の適正な管理に努め、安全で快適な施設環境を維持する。  (2)事業の必要性 施設運営に必要な光熱水費等の経費を確保することにより、施設の維持管理を継続して行う必要がある。また、各種スポーツ団体に冬季の練習場を提供することにより、本市のスポーツ振興を図る。			補正の理由 体育施設における電気料金が現計予算額を上回る見込みであり、また、東山スポーツ広場について、試行的に冬季夜間貸出を行うための経費が発生するため、予算を補正し対応するもの。  内容 光熱水費 3,616千円 指定管理料 699千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	体育施設使用料	660	11 需用費 13 委託料	3,616 699		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	55,813	781	56,594					781
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績により、給食施設費人件費を補正する。			平成26年人事院勧告を踏まえた給与改定及び異動に伴う人件費の実績により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 76 837 20		
根拠法令												